

地域 DX 推進レポート

【資料編】

公益財団法人北九州産業学術推進機構
ロボット・DX 推進センター

2026 年 2 月

《 目 次 》

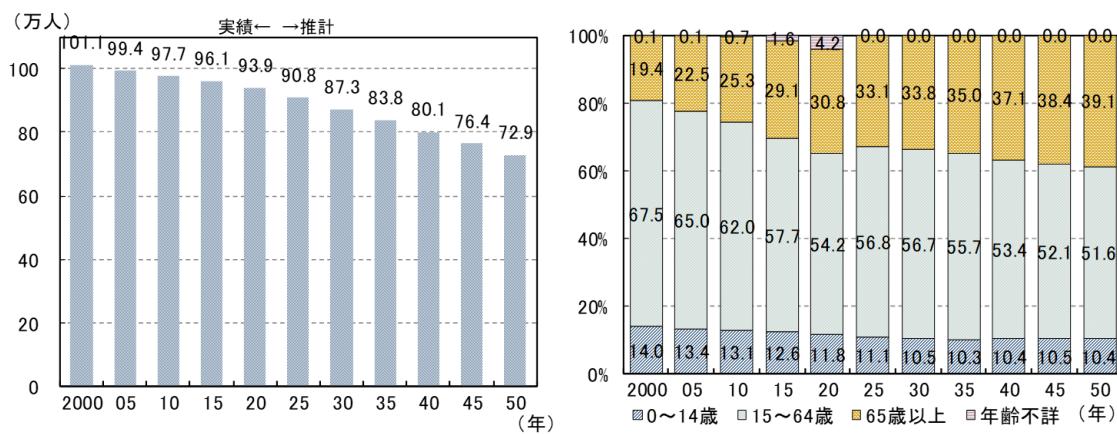
資料編	1
1. 基礎データ	1
(1) 各種統計データ	1
(2) IT 企業の状況	4
2. 市内 IT 企業アンケート	9
(1) 調査目的	9
(2) 調査方法・実施期間	9
(3) 調査対象	9
(4) 回答数	9
(5) 調査結果(概要)	9
(6) 調査項目	10
(7) 集計結果	11

資料編

1. 基礎データ

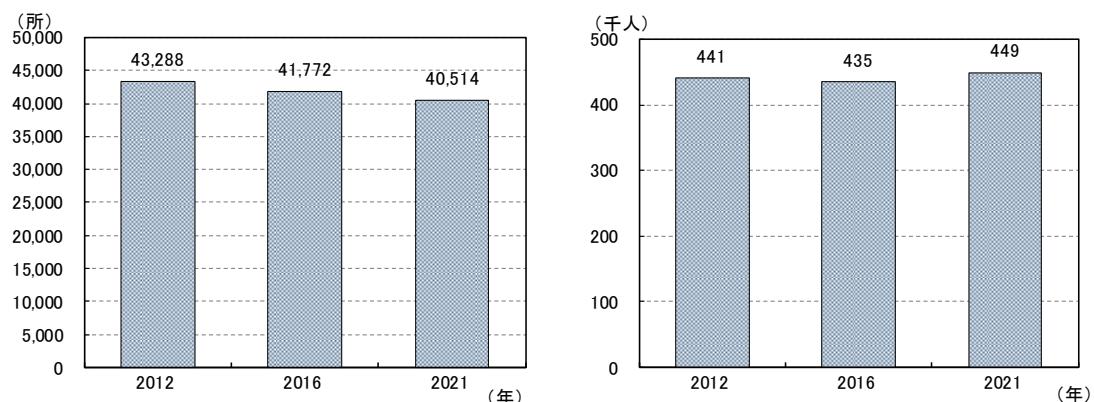
(1) 各種統計データ

人口(人口の見通し・年齢3区分別構成比の推移)



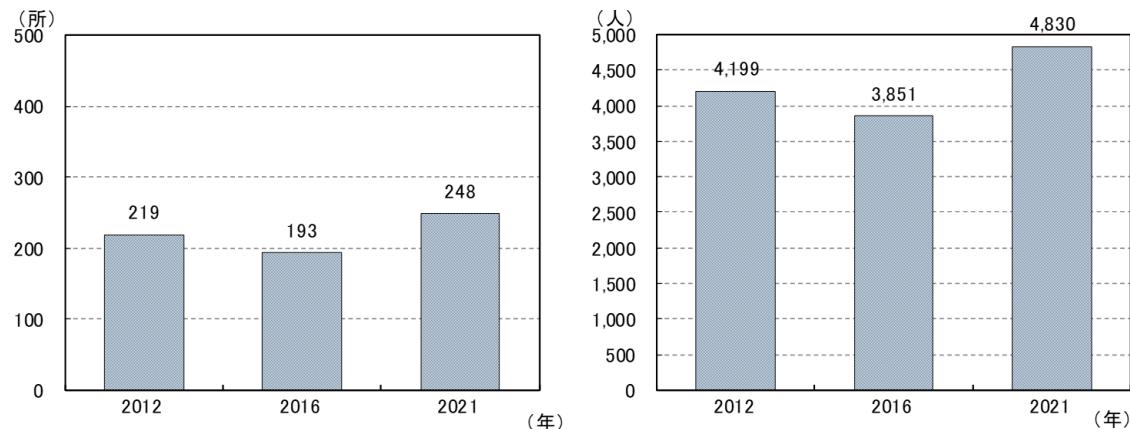
(資料)2000年～2020年の人口実績総務省「国勢調査」、2025～2050年の推計人口(国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」)

民間事業所数・従業者数(全産業)



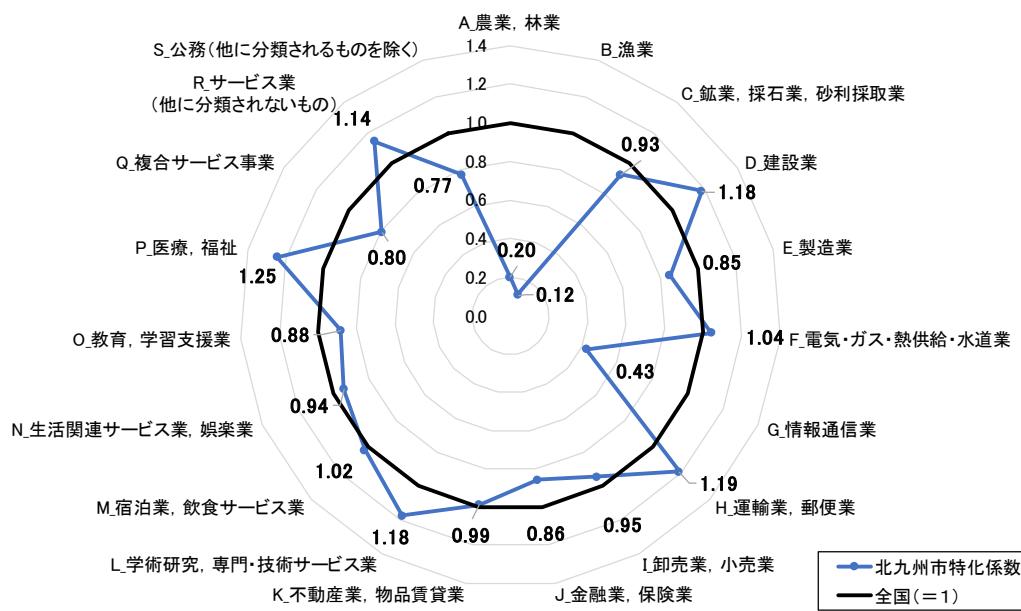
(資料)経済産業省「経済センサス-活動調査」

民間事業所数・従業者数(情報サービス業)



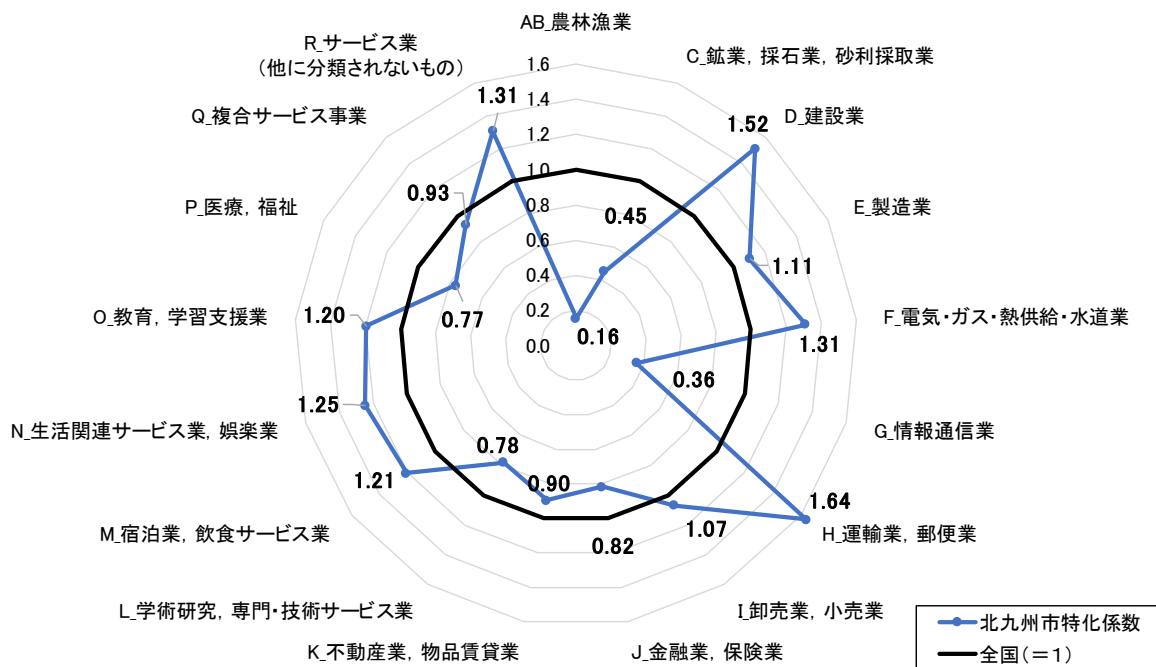
(資料)経済産業省「経済センサス-活動調査」

特化係数-従業者数ベース(2021年)



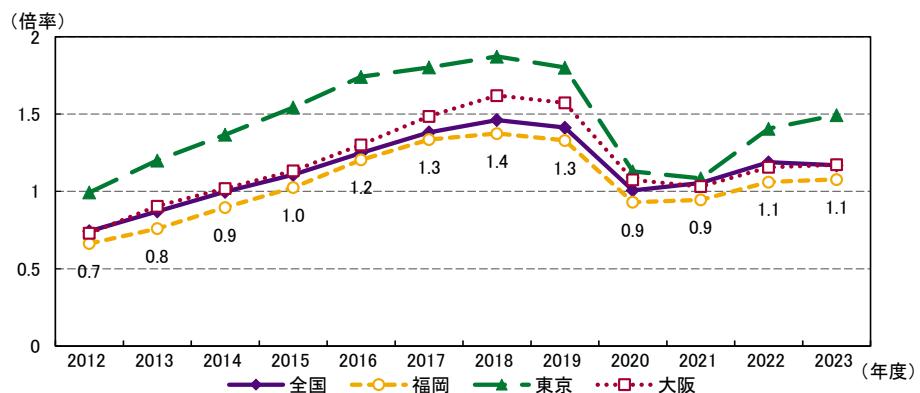
(資料) 経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」

特化係数-付加価値ベース(2021年)



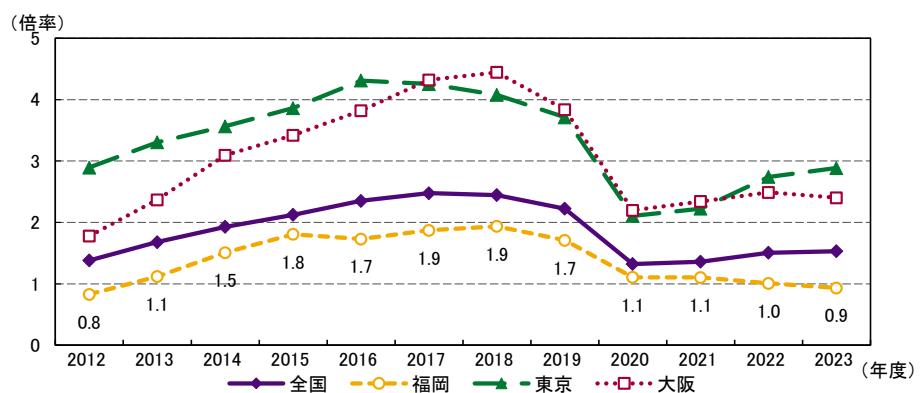
(資料) 経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」

有効求人倍率(全産業)



(資料)一般職業紹介状況(職業安定業務統計):雇用関係指標(年度)

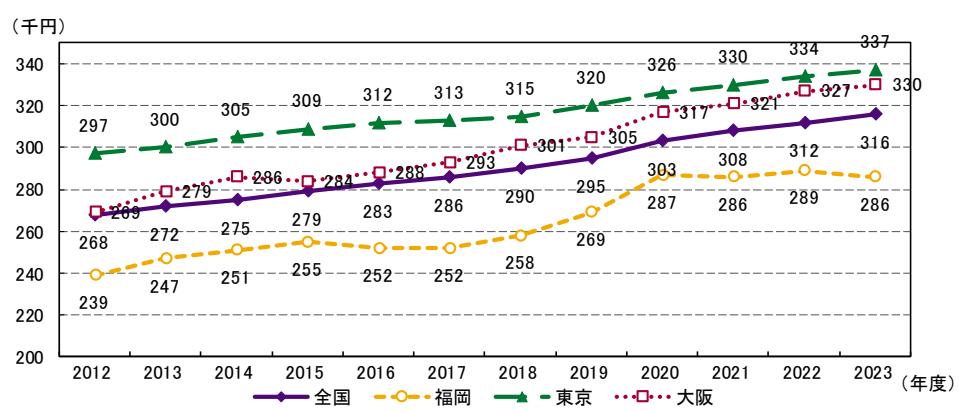
有効求人倍率(情報通信業)



(注)福岡、東京、大阪は、それぞれ福岡労働局、東京労働局、大阪労働局管内のデータである。

(資料)一般職業紹介状況(職業安定業務統計):雇用関係指標(年度)

情報通信業の求人平均賃金

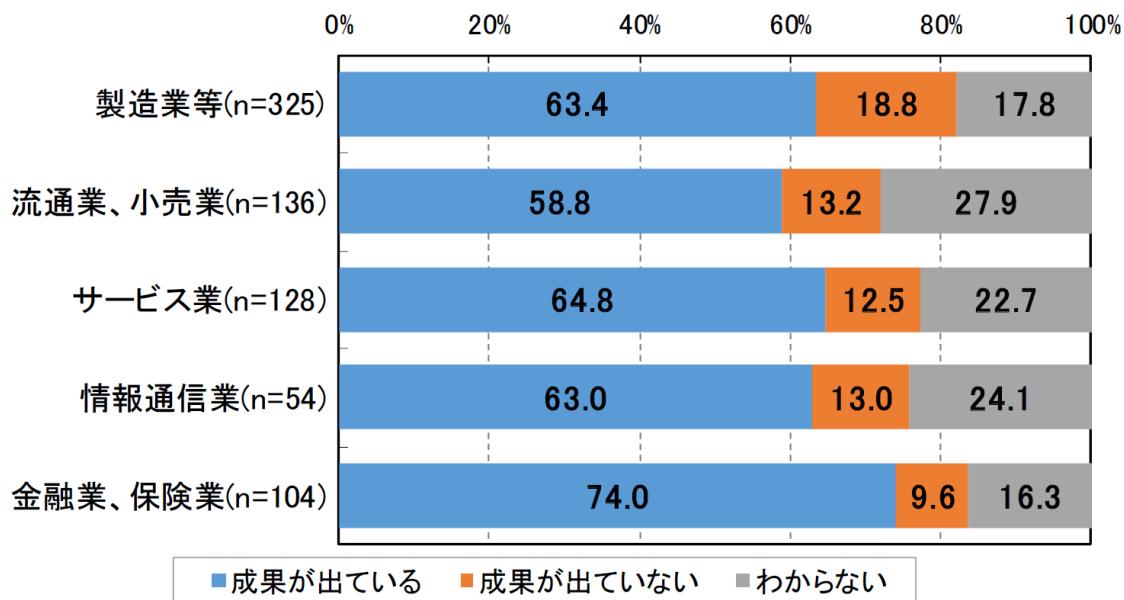


(注)福岡、東京、大阪は、それぞれ福岡労働局、東京労働局、大阪労働局管内のデータである。

(資料)一般職業紹介状況(職業安定業務統計):雇用関係指標(年度)

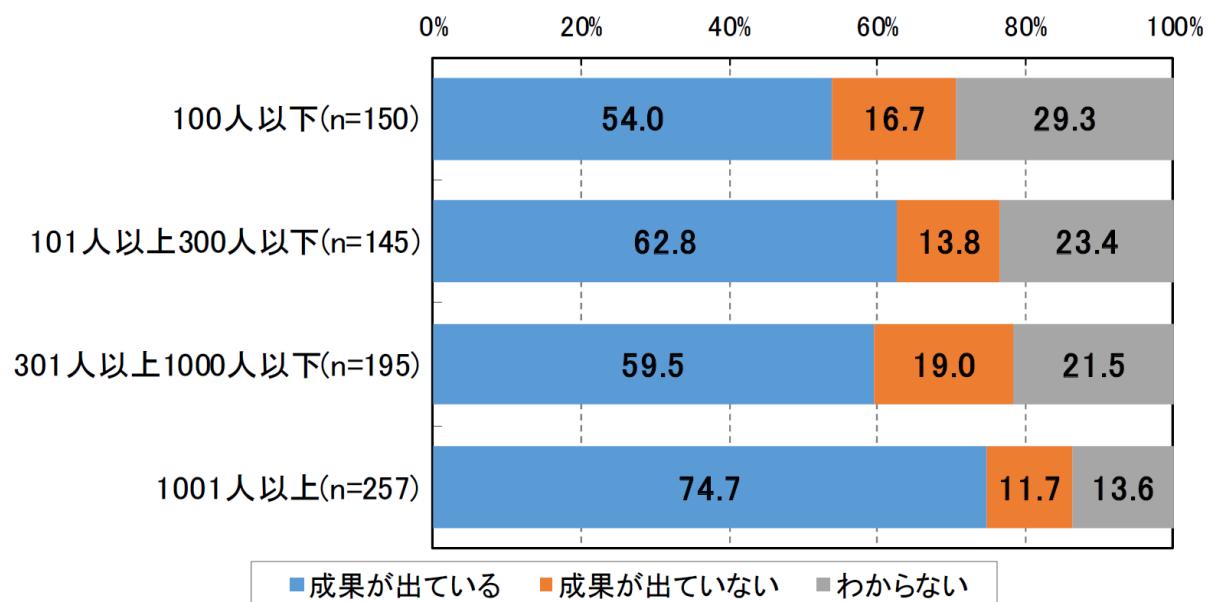
(2) IT 企業の状況

DX の成果状況(全国・業種別)



(資料)独立行政法人情報処理推進機構「DX 動向 2024(データ集)」

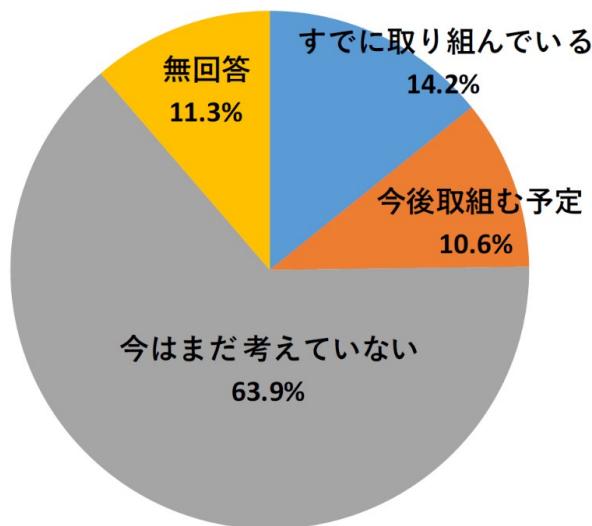
DX の成果状況(全国・従業員規模別)



(資料)独立行政法人情報処理推進機構「DX 動向 2024(データ集)」

DXの取組状況(北九州市内中小企業)

全体(n=8,964)

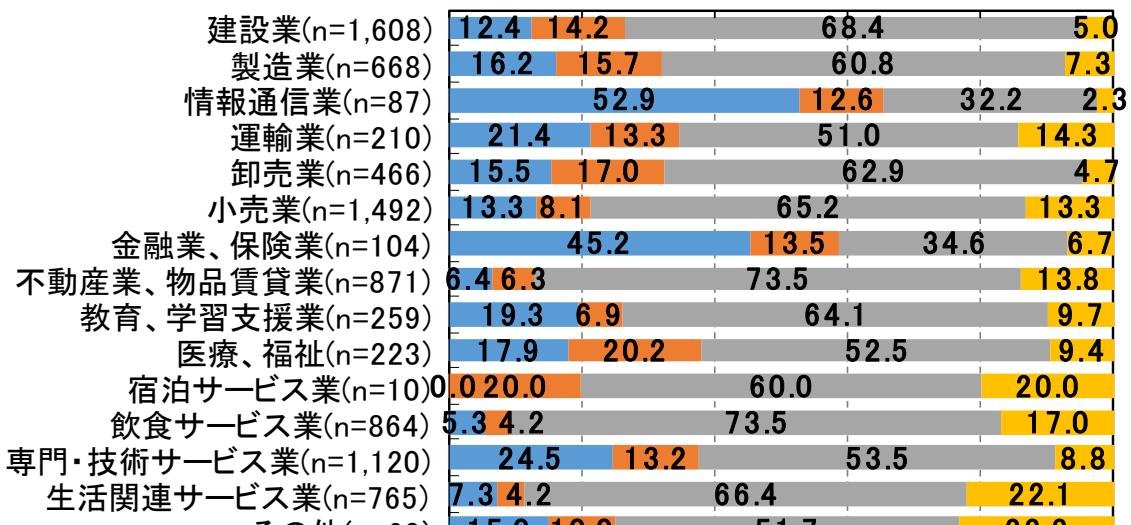


(資料)北九州市「令和4年度北九州市中小企業実態調査」

DXの取組内容-業種別(北九州市内中小企業)

全体(n=8,964)

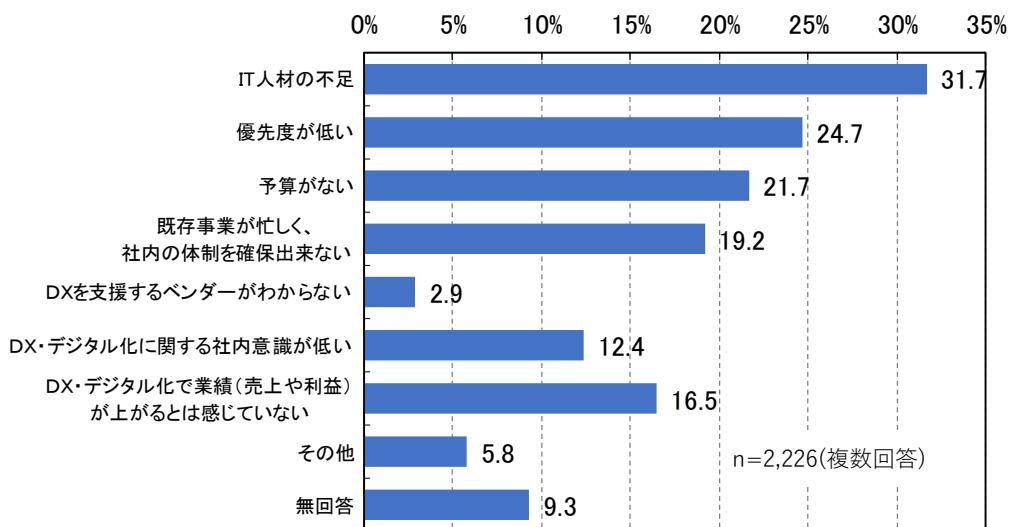
0% 20% 40% 60% 80% 100%



■ すでに取り組んでいる ■ 今後取組む予定 ■ 今はまだ考えていない ■ 無回答

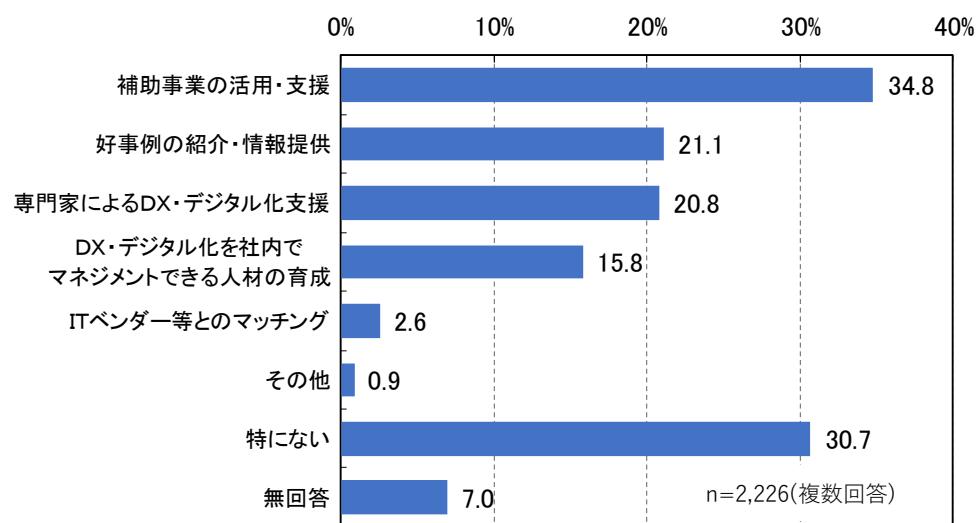
(資料)北九州市「令和4年度北九州市中小企業実態調査」

DX・デジタル化推進に向けての課題(北九州市内中小企業)



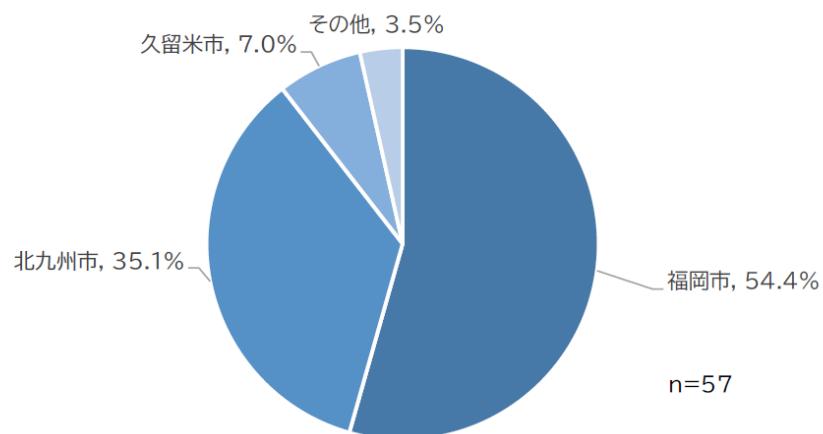
(資料)北九州市「令和4年度北九州市中小企業実態調査)」

DX・デジタル化推進に向けて必要な支援(北九州市内中小企業)



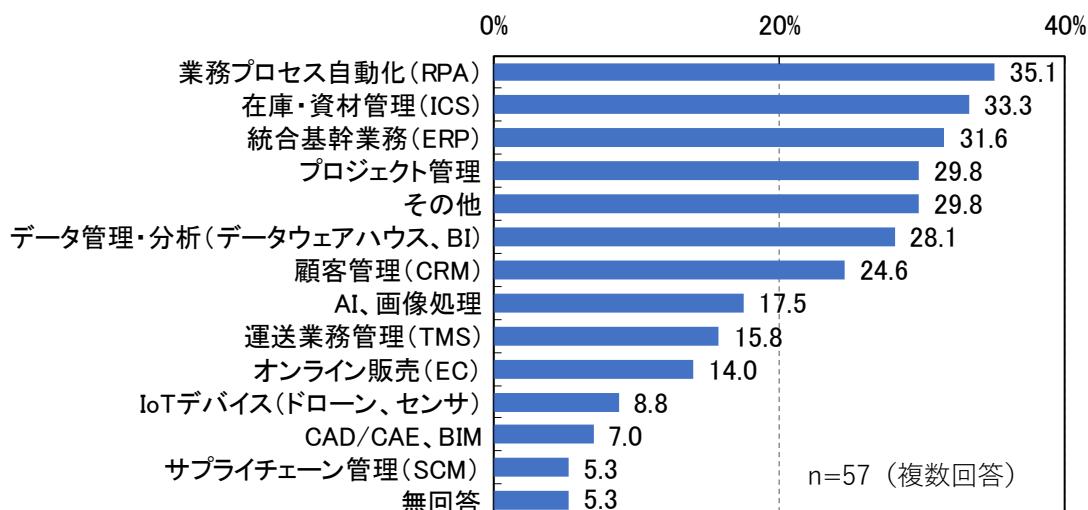
(資料)北九州市「令和4年度北九州市中小企業実態調査)」

福岡県内のITベンダー・コンサルティング企業所在地



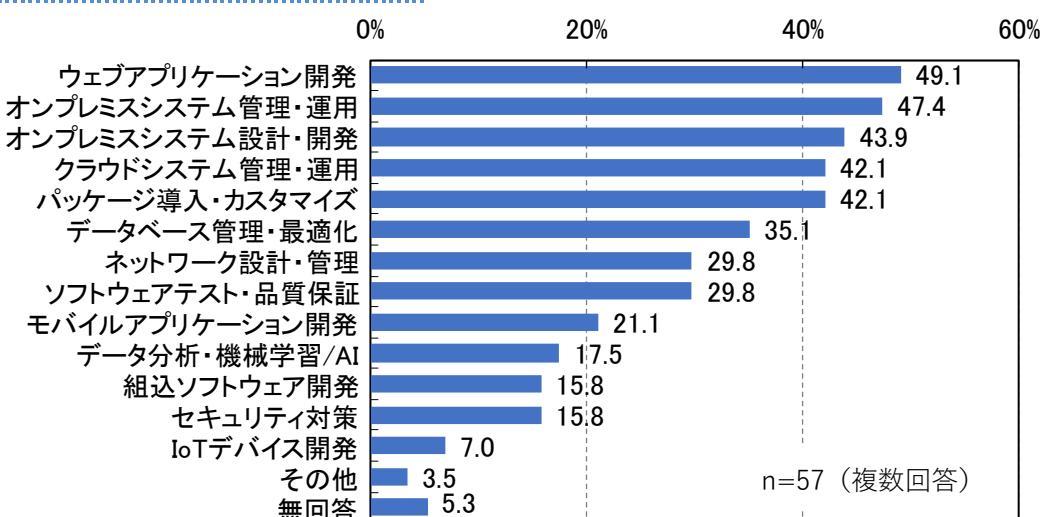
(資料)北九州市「中小企業のDXに向けた調査業務委託報告書(令和6年3月)」

福岡県内のIT企業の製品分野の強み



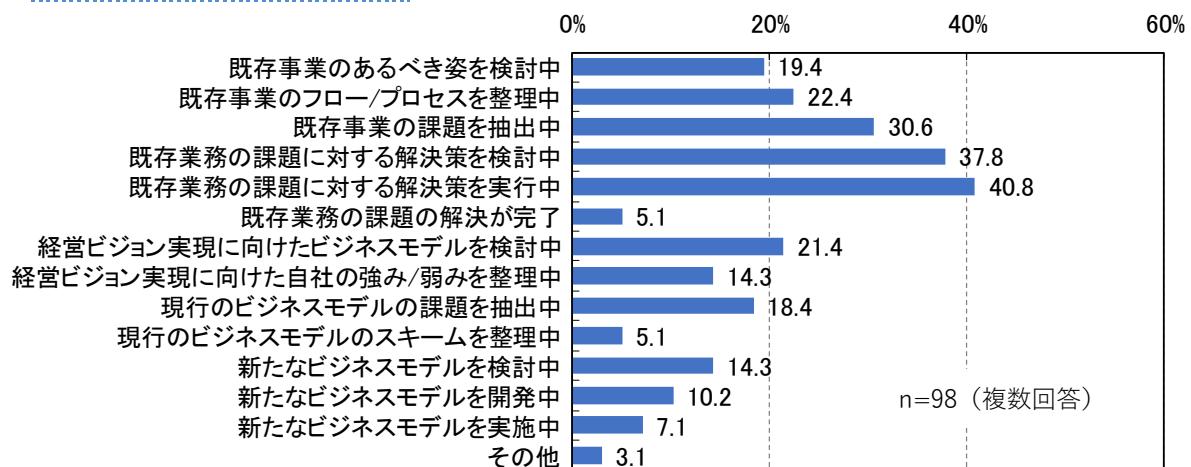
(資料)北九州市「中小企業のDXに向けた調査業務委託報告書(令和6年3月)」

福岡県内のIT企業の技術分野の強み



(資料)北九州市「中小企業のDXに向けた調査業務委託報告書(令和6年3月)」

DX推進補助金採択者の現況



(資料)北九州市ロボット・DXセンター 令和6年度実施 DX推進補助金過年度採択者(R4・R5)アンケート調査レポート

2. 市内 IT 企業アンケート

(1) 調査目的

北九州エリアの IT 企業の事業活動の状況や、北九州エリアの地域DXの推進に向けた課題を把握するため、アンケート調査を実施した。

(2) 調査方法・実施期間

WEB アンケート

2025年8月4日～2025年8月29日

(3) 調査対象

KIP(北九州情報サービス産業振興協会)会員企業

北九州市 DX 推進プラットフォームサポート企業

北九州市デジタル相談窓口登録専門家

(4) 回答数

26 件

(5) 調査結果(概要)

- 今後顧客においてニーズが高まると思われる分野として「既存業務の見直し(生産性向上、効率化)」を挙げている企業が多く、既にサービスとして対応している企業の割合も高くなっている。
- 今後ニーズが高まると思われるサービス・技術・製品として「データ分析・機械学習/AI」を挙げている企業が多い。既に対応している企業は少ないが、今後対応見込みと回答している企業の割合は高い。
- 「現行の製品・サービスの高付加価値化」や「新たな製品・サービスの創出」は、顧客ニーズが小さいことが課題である。
- 「自社サービスの認知度不足、営業力不足」を課題としている企業が多く、顧客側のニーズの拡大と併せて、ユーザ企業とのマッチングを強化する必要がある。
- 人材不足を課題として挙げている企業多く、今後顧客ニーズの拡大が実現した場合に、対応できないことが懸念される。また、人材不足の理由として、募集への応募の少なさや、応募者のスキル・条件(給与等)とのミスマッチが挙げられている。
- 顧客側の課題として、「DX を検討する時間的な余裕がない(人手不足)」、「DX に対する経営層の理解不足」を挙げている企業が多く、リソース面と経営への考え方の両面の変革が求められる。

(6) 調査項目

問1 顧客において今後ニーズが高まると思われる DX の分野
1. 既存業務の見直し(生産性向上、効率化) 2. 現行の製品・サービスの高付加価値化 3. 新たな製品・サービスの創出 4. その他
問2 顧客の DX に対する自社対応状況 (表頭) 1. 既に対応している 2. 今後対応見込 3. 今後も対応しない (表側) 1. 既存業務の見直し(生産性向上、効率化) 2. 現行の製品・サービスの高付加価値化 3. 新たな製品・サービスの創出
問3 今後ニーズが高まると思われる IT 関連サービス・技術・製品 1. オンプレミスシステム設計・開発 8. データ分析・機械学習／AI 2. オンプレミスシステム管理・運用 9. サイバーセキュリティ対策 3. クラウドシステム管理・運用 10. ネットワーク設計・管理 4. ウェブアプリケーション開発 11. データベース設計・最適化 5. モバイルアプリケーション開発 12. ソフトウェアテスト・品質保証 6. パッケージ導入・カスタマイズ 13. IoT デバイス設計・開発・設置 7. 組込ソフトウェア開発 14. その他
問4 顧客の DX に対する自社対応状況 (表頭) 1. 既に対応している 2. 今後対応見込 3. 今後も対応しない (表側) 1. オンプレミスシステム設計・開発 8. データ分析・機械学習／AI 2. オンプレミスシステム管理・運用 9. サイバーセキュリティ対策 3. クラウドシステム管理・運用 10. ネットワーク設計・管理 4. ウェブアプリケーション開発 11. データベース設計・最適化 5. モバイルアプリケーション開発 12. ソフトウェアテスト・品質保証 6. パッケージ導入・カスタマイズ 13. IoT デバイス開発 7. 組込ソフトウェア開発
問5 DX 推進に向けた相手先の課題 1. DX の重要性への認識不足 2. DX に投資する経済的な余裕がない 3. DX を検討する時間的な余裕がない(人手不足) 4. DX に対する経営層の理解不足 5. DX に伴う業務の変革への社員等の抵抗 6. その他
問6 ユーザ企業の DX 推進に向けた自社自身の課題 1. 自社サービスの認知度不足、営業力不足 2. 顧客ニーズと自社サービスのミスマッチ 3. 相手企業のビジネスや業務への理解不足 4. パートナーとなる連携先がない 5. 技術力の不足 6. 自社内の人材不足 7. その他
問7 (自社課題として"技術力"もしくは"人材不足"を選ばれた方へ)人材の不足(質・量)の理由

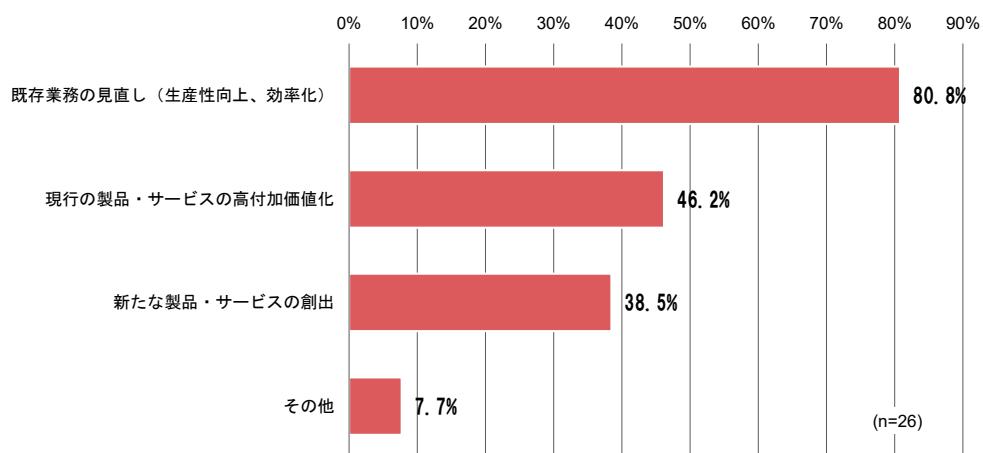
1. IT 系の大学や専門学校が少ない、もしくは接点がない
2. 人材募集に対する応募がない
3. 応募者とのスキル・条件(給与等)のミスマッチ
4. 同業他社への転職を含む人材の流出
5. 社内人材のスキルアップ機会の不足
6. その他
問8 (自社課題として”パートナーとなる連携先がない”を選ばれた方へ) 人材の不足(質・量)の理由
問9 その他、課題感や現在取り組んでいることについて
問10 ご連絡先について
1. 匿名で送信する 2. 連絡先を入力する

(7) 集計結果

① 顧客において今後ニーズが高まると思われる DX の分野

「既存業務の見直し(生産性向上、効率化)」の割合が最も高く 80.8%である。次いで、「現行の製品・サービスの高付加価値化(46.2%)」、「新たな製品・サービスの創出(38.5%)」である。

顧客において今後ニーズが高まると思われる DX の分野



<その他>

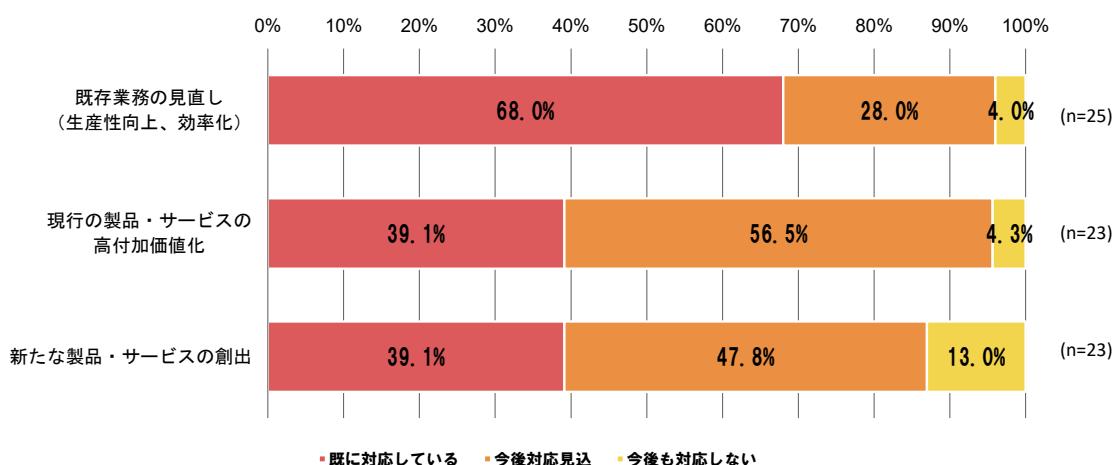
○経営者、従業員に向けた ICT リテラシーの向上、教育

○地域内には中小で非メーカー企業が多く、主体的なニーズといった面よりもむしろ顧客から与えられた状況への最適対応の手段としての DX を柔軟に展開できる技術・技能や発想力を求められている様に感じます。

② 顧客の DX に対する自社対応状況

「既に対応している」と「今後対応見込」の割合の合計に着目すると、「既存業務の見直し(生産性向上、効率化)」における割合が最も高く 96.0%である。次いで、「現行の製品・サービスの高付加価値化(95.7%)」、「新たな製品・サービスの創出(87.0%)」である。

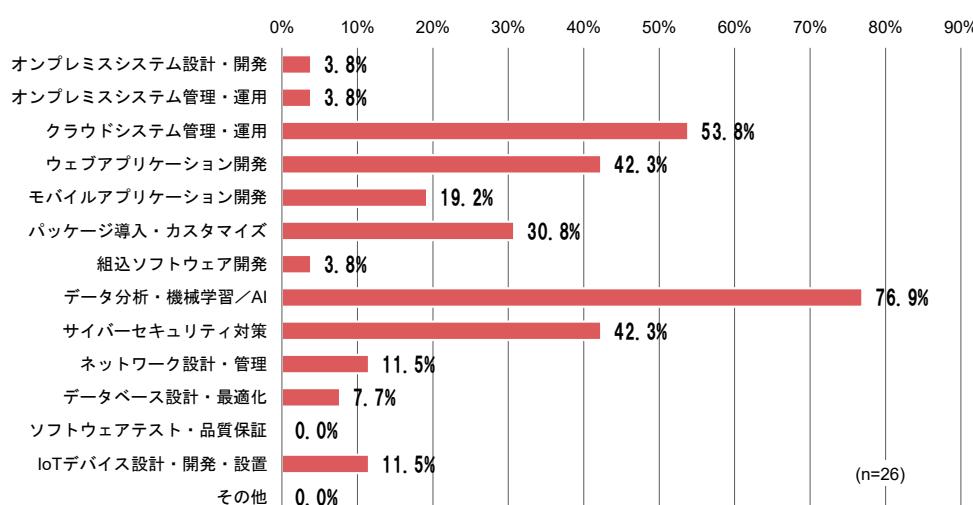
顧客の DX に対する自社対応状況



③ 今後ニーズが高まると思われる IT 関連サービス・技術・製品

「データ分析・機械学習／AI」の割合が最も高く 76.9%である。次いで、「クラウドシステム管理・運用(53.8%)」、「ウェブアプリケーション開発(42.3%)」、「サイバーセキュリティ対策(42.3%)」である。

今後ニーズが高まると思われる IT 関連サービス・技術・製品



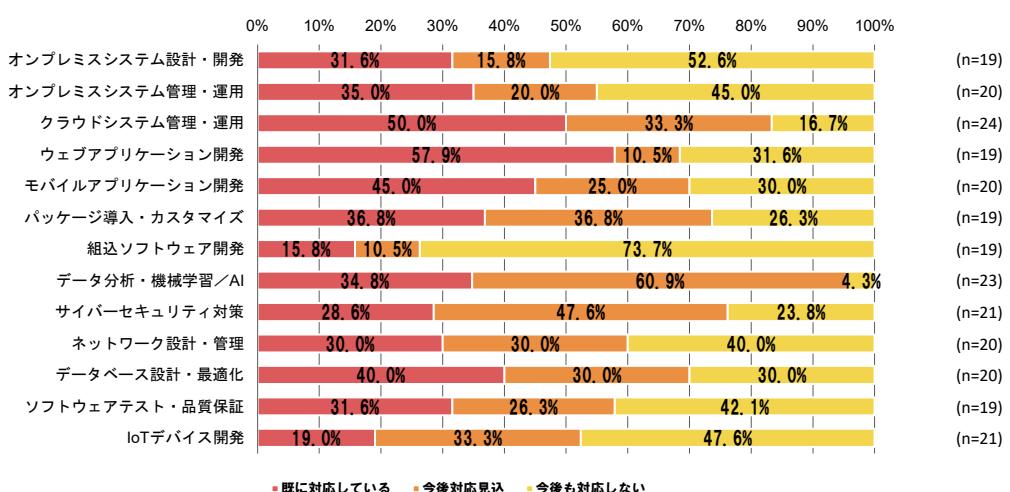
<その他>

- 生成 AI を利用した業務システム
- 最終的なクラウド管理やそこにおける AI 活用のためのペーパーレス化(データ化)のための AI/OCR の活用、人力入力の BPO 等

④ IT 関連サービス・技術・製品に対する対応状況

「ウェブアプリケーション開発」や「クラウドシステム管理・運用」では、「既に対応している」と回答している割合が高い。一方で、「組込ソフトウェア開発」や「IoT デバイス開発」は、現在は対応していない企業が多くなっている。

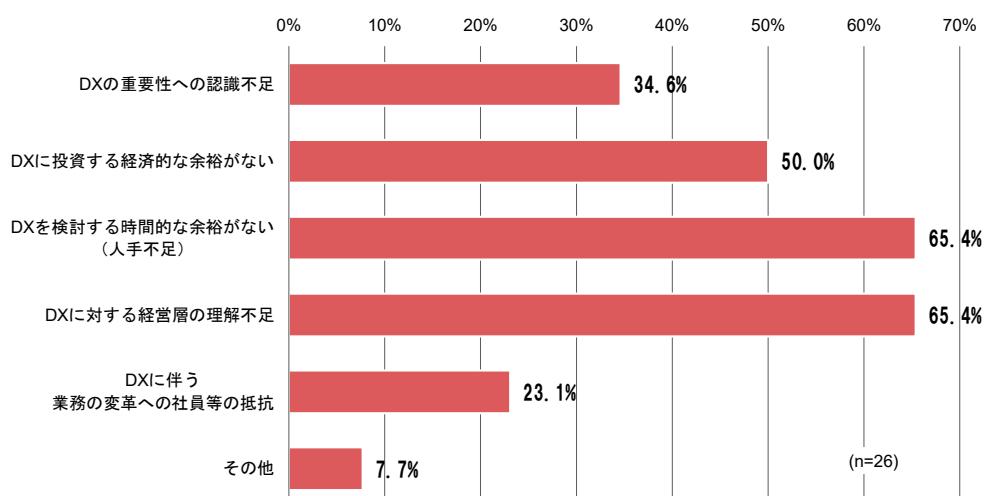
IT 関連サービス・技術・製品に対する対応状況



⑤ 相手先の課題

「DX を検討する時間的な余裕がない(人手不足)」、「DX に対する経営層の理解不足」の割合が高く、それぞれ 65.4% である。次いで、「DX に投資する経済的な余裕がない(50.0%)」である。

相手先の課題



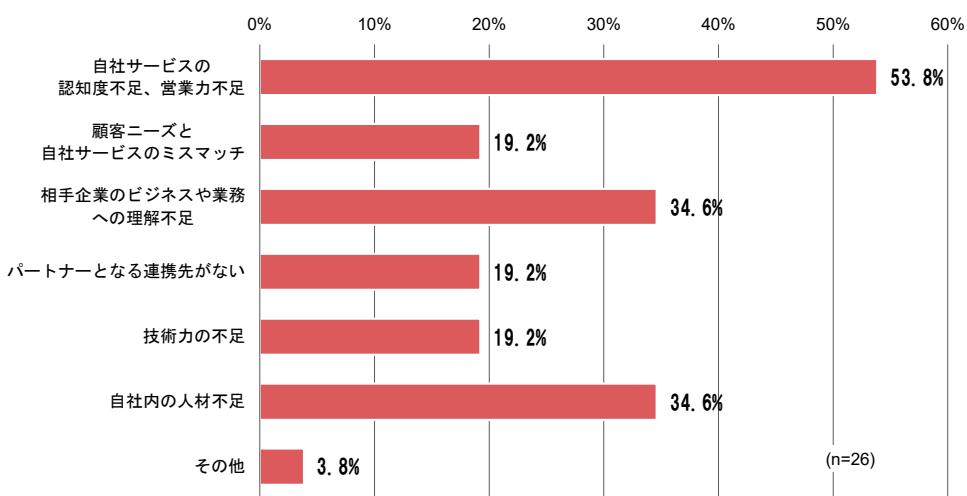
<その他>

- 経営層に意思があるが投資計画がない。また担当者への権限移譲がなされていない。
- 企業方針はあっても経営層と従業員との一体感や意思疎通が薄い場合、貴重な DX への取り組みの機会を次代の人材育成につなげていない事が課題と気が付いていない。

⑥ ユーザ企業の DX 推進に向けた自社自身の課題

「自社サービスの認知度不足、営業力不足」の割合が最も高く 53.8%である。次いで、「相手企業のビジネスや業務への理解不足(34.6%)」、「自社内の人材不足(34.6%)」である。

ユーザ企業の DX 推進に向けた自社自身の課題



<“技術力”もしくは“人材不足”を選択した人材の不足(質・量)の理由>

- 人材不足感はあるが、安定雇用できるまでの売上がなく、採用にまで進めない。
- 技術革新が著しい分野では最適な技術やパートナーの選定が重要となる為、アンテナを高
くし、都度調査とアタックを心掛けてはいるが、最適な判断か否かはわからない。
- 教育後、スキルを獲得したら独立される方が多い。

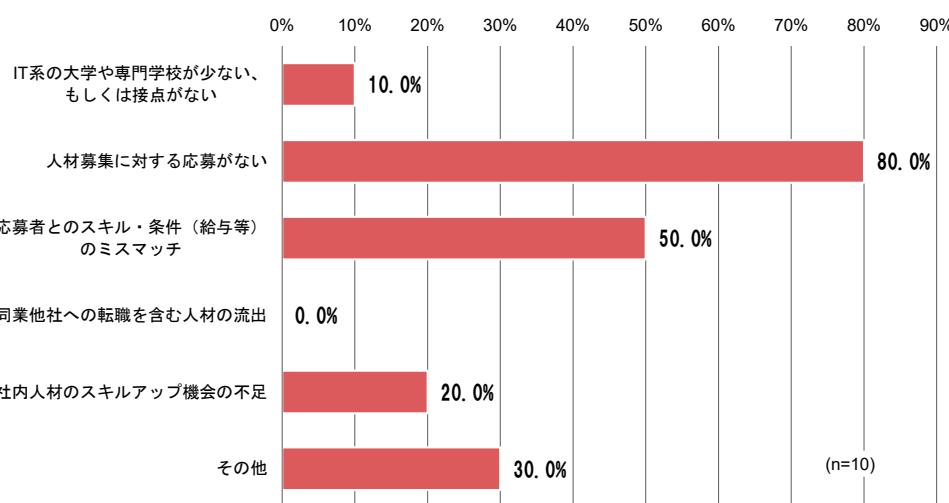
<“パートナーとなる連携先がない”を選択した人材の不足(質・量)の理由>

- AI システムの開発に対応できるパートナーがどの程度いるか見えていない。
- 自社商品・サービスの再販パートナーを求めてはいるが、それらを扱えるスキルを持っている
事業者が少ない。我社の得意分野のインフラの重要性を認識している事業者も少ない。
- 社員を育てても他社へ流出する。
- 自社がクライアントの課題の棚卸しを担い、実際にシステム開発をしてくれるパートナーと
の連携。
- 販売連携、システム連携他。

⑦ 人材の不足(質・量)の理由(自社課題:“技術力”“人材不足”選択)

「人材募集に対する応募がない」の割合が最も高く 80.0%である。次いで、「応募者とのスキル・条件(給与等)のミスマッチ(50.0%)」、「その他(30.0%)」である。

人材の不足(質・量)の理由(自社課題:“技術力”“人材不足”選択)



<その他>

- 人材不足感はあるが、安定雇用できるまでの売上がなく、採用にまで進めない。
- 技術革新が著しい分野では最適な技術やパートナーの選定が重要となる為、アンテナを高くし、都度調査とアタックを心掛けてはいるが、最適な判断か否かはわからない。
- 教育後、スキルを獲得したら独立される方が多い。

⑧ その他、課題感や現在取り組んでいること

1) 課題

- 自社員に DX 推進の重要性やビジネス性を理解させるところから始める必要がある。
- DXが単にデジタル化ではないことのもどかしさ。
- 自社の DX 化で手一杯で進んでいない。
- 相手先の課題が最も大きな課題と思料。
- 北九州にはいろいろなリソースが揃っている、中小企業診断士等の経営側のコンサルにたけた方と地場 IT 企業がタッグを組んで取り組むのがいいのではないかと考えている。IT 企業が経営課題にまで踏み込んで課題整理できるとよい。

2) 現在取り組んでいること

- 全社員定額制の e-ラーニングサービス契約などで技術力などの向上を目指す。
- DX 戦略策定のフレームワークを作成し、メンバーで共有し、質の高い支援ができるようにしている。DX 認定の支援も積極的に展開している。
- AI の業務活用ノウハウの集積: AI 研究会などのグループに所属して知識の習得を推進
- ユーザ企業の課題整理が十分に実施されていない状態で自社に相談が来ることが多い。当社では課題整理を事前に行うようにしている。
- 製造業の DX については、既存設備や操業の現状把握や対象現場の生の声を聴く事が重要で、この FS 段階における前裁きの良し悪しは課題解決に直結するため、細心の注意を

払っている。

- 経営支援サービスと組み合わせたサービス提供。
- 自分の得意分野でなければ、自社だけで対処しようとせず、得意な事業者へ協力を依頼し、共同での取り組みを行う。
- データドリブン経営の視点から、最適を模索。
- 具体的な AI 活用方法の啓蒙、こんなことができるなどの提案資料。